

2019年3月期第2四半期決算 IR説明会(2018/11/5開催)説明要旨

【PL】

収益は、石炭市況の高止まりと取引数量の増加に加え、合金鉄及び鉱産物関連の取引も好調であった金属・資源本部が 468 億円の増収。また、昨年度に実行した事業買収効果が表れている自動車本部での増収 342 億円といった所が寄与した結果として、全体では前年同期比 578 億円増収の 9,418 億円。

売上総利益も、金属・資源及び自動車本部の増益が、前年同期にインフラ関連収益を計上した反動で減益となっている機械・医療インフラ本部をカバーし、全体で前年同期比 94 億円増益の 1,209 億円。

販売費及び一般管理費は、昨年度に買収完了した事業会社の新規連結による販管費増加等で、前年同期比で 71 億円の費用増加となる▲856 億円。

その他の収益・費用は、第 1 四半期に計上したフィリピンの自動車組立販売事業或いは、海外再生エネルギー発電事業の売却等に加えて、第 2 四半期においても、石油ガス権益の売却益等の計上によって、一部関係会社整理損に含まれている合金鉄関連の事業の売却損等を吸収し、前年同期比で 87 億円の改善となる 56 億円。

金融収益・費用は、金利収支がインフラ関連事業への融資による受取利息の増加により、前年同期比 8 億円の増加、また受取配当金の増加もあり、金融収支全体では前年同期比 16 億円の改善となる▲13 億円。

持分法による投資損益は、資源価格の高値安定を背景に、金属・資源本部での持分利益の増加により、フィリピンの自動車組立販売事業の売却による持分利益の剥落を吸収し、前年同期比で 10 億円増益の 119 億円。

税引前利益は前年同期比 136 億円増益の 515 億円。

当期純利益(当社株主帰属)は、前年同期比で 36%、99 億円の増益となる 371 億円。

【19/3 期通期見通し】

上半期の実績を踏まえ、一部のセグメントで修正を加えた結果、期初見通しである当社株主に帰属する当期純利益 630 億円を 70 億円上方修正し、700 億円とした。この 700 億円に対する進捗率は 53%。

【BS】

総資産は 2 兆 3,414 億円で、18/3 末比 90 億円の減少。大きな所は流動資産の所の増減で、営業債権及びその他の債権、棚卸資産の増減は会計基準の変更によるもの。従来、棚卸資産に計上していた代理人取引に関わる在庫を、営業債権及びその他の債権に含まれる立替金の方に勘定を振り替えている。仮に会計基準の変更がなかった場合、18/9 末の棚卸資産は、旧基準で約 3,720 億円。18/3 末と比較して、240 億円の減少となるが、内訳は煙草で約 500 億円減少、その他で 260 億円の増加となる。

負債合計は前期末比 438 億円減少の 1 兆 6,815 億円。

資本(当社株主に帰属する持分)は、前期末比 299 億円増加の 6,163 億円。主な増加要因は利益剰余金の増加 285 億円によるもの。

ネット負債倍率は自己資本の増加、運転資本の回収等に伴い、前期末比 0.06 ポイント改善し、0.97 倍。

【CF】

営業活動によるCFは517億円の回収超、投資活動によるCFは▲258億円の出超により、この結果、FCFは259億円のプラスに転じた。基礎的営業CF、並びに基礎的CFも黒字を維持している

【セグメントの状況】

上半期の実績を踏まえ、主に前年同期と比べて大きな増減があったセグメントについて説明。

機械・医療インフラは前年同期比 21 億円減益の 7 億円だが、これは前年同期にインフラ関連プロジェクトの開発収益の受領の反動により、今期については大幅な減益となっている。インフラ関連収益が下期偏重の期初見通しのため、下振れの懸念は特にない。

エネルギー・社会インフラは、前年同期に石油ガス権益の一過性損失を計上したが、今期は逆にメキシコ湾の石油ガス権益の売却益、或いは海外太陽光発電事業の売却益等によって大幅な増益となり、前年同期比で 59 億円の増益、27 億円を計上している。

金属・資源は前年同期比 67 億円の増益、162 億円。石炭を始めとした資源価格の高止まりと取扱数量によって大幅な増益となり、その結果を踏まえ通期見通しを期初見通し 205 億円から 80 億円上方修正し、285 億円としている。

食料・アグリビジネスは、前年同期比で 22 億円の減益の 21 億円。この要因は海外肥料事業の原料コストの上昇を製品価格に転嫁できなかった点や販売数量の減少による。この上半期の実績を踏まえ、期初見通し 45 億円を 10 億円下方修正し、35 億円としている

【BS 見通し】

19/3 末の見通しは、期初見通しから変更していない。自己資本は 6,136 億円まで増加しているが、為替或いは株式市場が非常に不安定であることを勘案して、期初見通し 6,300 億円を据え置きとしている。

以上